

令和 3 年 度

浦安市公営企業会計（下水道事業）決算審査意見書

浦 安 市 監 査 委 員

浦 監 第 195 号

令和4年8月22日

浦安市長 内 田 悦 嗣 様

浦安市監査委員 町 田 清 英

浦安市監査委員 大 塚 修 平

浦安市監査委員 西 川 嘉 純

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度浦安市公営企業会計（下水道事業）決算書類及び決算附属書類を審査しましたので、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度浦安市公営企業会計（下水道事業）決算審査意見書

1. 審査の対象

- (1) 公営企業会計
 - 令和3年度浦安市下水道事業会計決算
- (2) 決算書類及び決算附属書類
 - (1) 決算書類
 - ア 決算報告書
 - イ 損益計算書
 - ウ 剰余金計算書
 - エ 剰余金処分計算書
 - オ 貸借対照表
 - (2) 決算附属書類
 - ア 事業報告書
 - イ キャッシュ・フロー計算書
 - ウ 収益費用明細書
 - エ 固定資産明細書
 - オ 企業債明細書

2. 審査の期間

令和4年6月16日から8月21日まで

3. 審査の着眼点

審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度浦安市下水道事業会計決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されその計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを着眼点とした。

4. 審査の実施内容

審査にあたっては、関係帳票、証書類の照合及び関係職員からの聴き取り調査を行い検証した。

さらに、計数の分析を行い、企業の経済性の発揮、効率的な事業運営がされているかを主眼に考察した。

5. 審査の結果

審査に付された令和3年度浦安市下水道事業会計決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数についても関係書類と符合し、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

6. 審査の概要

(1) 事業の概要

ア 下水道事業の現状

浦安市の下水道事業については、昭和50年に事業認可を取り、昭和59年に北栄地区を初めとした供用開始をしているが、それ以前の第1期埋立地区における民間による街区整備時に下水道が先行して整備されたこともあり、古いもので昭和45年に布設されたものが、令和3年度末をもって50年経過している。なお、市域1,698haのうち都市計画区域が1,697haであり、その全域が下水道事業計画区域である。

下水道処理区域面積については令和4年3月現在1,585haで、面積普及率93.4%、人口普及率99.8%、水洗化率が97.9%で概成している。

下水道施設については、地震時においても下水道が最低限保有すべき機能を確保できるよう、重要な幹線の耐震対策を実施しているほか、老朽化した施設の改築・修繕、未整備地区の下水道整備などに取り組んでいる。

令和3年度の主な事業としては、「ストックマネジメント計画」に基づいたマンホール蓋交換工事(34基)を実施し予防保全※を図ったほか、「総合地震対策計画」に基づいた防災拠点や避難所などの重要な施設を受け持つ下水道施設の地震対策として、管路(1.9km)の耐震診断や工事に向けた実施設計(129m)を行い耐震化が進められている。

※壊れる前に事前に手を入れ、壊れないようにすること。

< 事業実績前年度比較 >

(単位：人、%)

区分	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口 a	169,259	169,963
処理区域内人口 b	168,987	169,678
人口普及率 b/a	99.8	99.8
水洗化人口 c	165,474	165,903
水洗化率 c/b	97.9	97.8

イ 職員の配置状況

< 職員数に関する事項 >

(単位：人)

職員数	令和3年度			令和2年度		
	損益勘定 支弁職員	資本勘定 支弁職員	計	損益勘定 支弁職員	資本勘定 支弁職員	計
一般行政職	9	4	13	9	4	13
再任用職員	1	0	1	1	0	1
計	10	4	14	10	4	14

※損益勘定支弁職員は、経営や施設管理（業務係・管理係）を担当する職員で、人件費は収益的収支に含まれる。

※資本勘定支弁職員は、建設改良（工務・計画係）を担当する職員で、人件費は資本的収支に含まれる。

令和3年度末の職員数は、昨年度と増減はなく14人となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

<収益的収入予算執行状況>

(単位：円、% △印は減)

科目	予算額 a		決算額 b		予算と決算の比較 増減 b-a	収入率 b/a
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	3,676,705,000	100.0	3,734,046,142	100.0	57,341,142	101.6
営業収益	2,389,312,000	65.0	2,446,671,437	65.5	57,359,437	102.4
営業外収益	1,202,837,000	32.7	1,202,818,595	32.2	△18,405	100.0
特別利益	84,556,000	2.3	84,556,110	2.3	110	100.0

<収益的収入対前年度決算比較>

(単位：円、% △印は減)

科目	令和3年度決算額 a		令和2年度決算額 b		対前年度増減額 a-b	対前年度 比 a/b
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	3,734,046,142	100.0	3,721,906,523	100.0	12,139,619	100.3
営業収益	2,446,671,437	65.5	2,541,313,600	68.3	△94,642,163	96.3
営業外収益	1,202,818,595	32.2	1,160,932,323	31.2	41,886,272	103.6
特別利益	84,556,110	2.3	19,660,600	0.5	64,895,510	430.1

<収益的支出予算執行状況>

(単位：円、%)

科目	予算額 a		決算額 b		不用額 a-b	執行率 b/a
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	3,739,740,000	100.0	3,684,284,912	100.0	55,455,088	98.5
営業費用	3,554,031,000	95.0	3,532,056,679	95.9	21,974,321	99.4
営業外費用	185,209,000	5.0	152,228,233	4.1	32,980,767	82.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	500,000	0.0	0	0.0	500,000	0.0

<収益的支出対前年度決算比較>

(単位：円、% △印は減)

科目	令和3年度決算額 a		令和2年度決算額 b		対前年度増減額 a-b	対前年度 比 a/b
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	3,684,284,912	100.0	3,650,683,959	100.0	33,600,953	100.9
営業費用	3,532,056,679	95.9	3,392,335,944	92.9	139,720,735	104.1
営業外費用	152,228,233	4.1	198,320,515	5.4	△46,092,282	76.8
特別損失	0	0.0	60,027,500	1.7	△60,027,500	皆減
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

下水道事業収益の決算額 37 億 3,404 万 6,142 円は、予算額を 5,734 万 1,142 円上回り、収入率は 101.6%である。

前年度との比較では、前年度比 100.3%の収入となっている。

下水道事業費用の決算額 36 億 8,428 万 4,912 円は、予算額を 5,545 万 5,088 円下回り、執行率は 98.5%である。不用額の主なものとしては消費税や徴収事務委託料のほか、流域下水道維持管理負担金などの執行残である。

前年度との比較では、営業費用が前年度比 104.1%、営業外費用で前年度比 76.8%となり、特別損失は皆減となっている。

<収益的収入と収益的支出の収支>

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度
下水道事業収益 a	3,734,046,142	3,721,906,523
下水道事業費用 b	3,684,284,912	3,650,683,959
収支 a-b	49,761,230	71,222,564

下水道事業収益と下水道事業費用の収支は、収入が 4,976 万 1,230 円上回っている。この差額と、損益計算書の当年度純利益 2,150 万 3,589 円と一致しないのは、予算の執行状況の収入及び支出の金額に消費税を含めて計算していることが主な要因となっている。

イ 資本的收入及び支出

<資本的收入予算執行状況>

(単位：円、% △印は減)

科目	予算額 a		決算額 b		予算額に対する 増減 b-a	収入率 b/a
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的收入	629,391,000	100.0	601,865,200	100.0	△27,525,800	95.6
企業債	225,000,000	35.7	198,900,000	33.1	△26,100,000	88.4
他会計出資金	370,324,000	58.8	370,324,000	61.5	0	100.0
国庫補助金	33,730,000	5.4	32,530,000	5.4	△1,200,000	96.4
負担金等	337,000	0.1	111,200	0.0	△225,800	33.0

<資本的收入対前年度決算比較>

(単位：円、% △印は減)

科目	令和3年度決算額 a		令和2年度決算額 b		対前年度増減額 a-b	対前年度 比 a/b
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的收入	601,865,200	100.0	870,608,455	100.0	△268,743,255	69.1
企業債	198,900,000	33.1	531,700,000	61.1	△332,800,000	37.4
他会計出資金	370,324,000	61.5	334,480,000	38.4	35,844,000	110.7
国庫補助金	32,530,000	5.4	3,500,000	0.4	29,030,000	929.4
負担金等	111,200	0.0	928,455	0.1	△817,255	12.0

<資本の支出予算執行状況>

(単位：円、%)

区分	予算額 a	決算額 b	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	執行率 b/a
資本の支出	1,395,412,000	1,357,311,354	0	38,100,646	97.3
建設改良費	382,440,000	344,839,941	0	37,600,059	90.2
企業債償還金	1,012,472,000	1,012,471,413	0	587	100.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0

<資本の支出対前年度決算比較>

(単位：円、% △印は減)

科目	令和3年度決算額 a		令和2年度決算額 b		対前年度増減額 a-b	対前年度 比 a/b
	金額	構成比	金額	構成比		
資本の支出	1,357,311,354	100.0	1,566,505,181	100.0	△209,193,827	86.6
建設改良費	344,839,941	25.4	522,146,599	33.3	△177,306,658	66.0
企業債償還金	1,012,471,413	74.6	1,044,358,582	66.7	△31,887,169	96.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0

資本的收入の決算額 6 億 186 万 5,200 円は、予算額を 2,752 万 5,800 円下回り、収入率は 95.6%である。これは、企業債において、令和3年

度千葉県事業である江戸川左岸流域下水道建設事業費が減額変更されたため、本市分の建設負担金に係る起債について減額したことによるものが主な要因である。

資本的支出の決算額 13 億 5,731 万 1,354 円で、予算額に対する執行率は 97.3% で不用額は 3,810 万 646 円である。

不用額の主なものは家屋補償費や流域下水道事業建設負担金等の執行残となっている。

資本的収入と資本的支出の収支差額は、7 億 5,544 万 6,154 円の収入不足である。この不足額については、次の財源により補填されている。

<資本的収支及び補てん財源の内訳>

(単位：円、% △印は減)

区分		決算額	補てん構成比
資本的収入額 a		601,865,200	
資本的支出額 b		1,357,311,354	
収入不足額 b - a		△755,446,154	
補てん 財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	28,257,740	3.8
	過年度損益勘定留保資金	291,114,551	38.5
	当年度損益勘定留保資金	436,073,863	57.7
	当年度利益剰余金処分額	0	0

ウ 一般会計からの繰入金

<一般会計からの繰入金推移>

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度
一般会計負担金(収益勘定繰入金)	162,400,000	124,000,000
一般会計出資金(資本勘定繰入金)	370,324,000	334,480,000
繰入金合計	532,724,000	458,480,000

令和3年度の一般会計からの繰入金は、5 億 3,272 万 4,000 円である。

内訳は、国の繰り出し基準に基づき算定する「基準内繰入」となる「一般会計負担金」と、さらに不足する資金について、協議により算定する「基準外繰入」となる「一般会計出資金」がある。

前年度比較では 7,424 万 4,000 円の増額となっている。

(3) 経営成績

ア 損益状況

< 損益計算書 >

(単位：円、% △印は減)

区分	令和3年度 a	令和2年度 b	前年度との比較	
			増減 a-b	比率 a/b
下水道事業収益	3,505,100,756	3,491,911,819	13,188,937	100.4
営業収益	2,224,347,298	2,310,317,356	△85,970,058	96.3
営業外収益	1,203,884,267	1,161,933,863	41,950,404	103.6
特別利益	76,869,191	19,660,600	57,208,591	391.0
下水道事業費用	3,483,597,167	3,460,601,788	22,995,379	100.7
営業費用	3,362,854,733	3,233,677,635	129,177,098	104.0
営業外費用	120,742,434	166,896,653	△46,154,219	72.3
特別損失	0	60,027,500	△60,027,500	皆減
当年度純利益	21,503,589	31,310,031	△9,806,442	68.7
前年度繰越利益剰余金	31,310,031	0	31,310,031	皆増
当年度未処分利益剰余金	52,813,620	31,310,031	21,503,589	168.7

令和3年度の下水道事業収益は35億510万756円で、下水道事業費用34億8,359万7,167円を差し引いた当年度純利益は2,150万3,589円である。

前年度との比較では980万6,442円の減額で、前年度比68.7%となっている。

<下水道使用料収入状況>

(単位：円、%、△印は減)

区 分		令和3年度 a	令和2年度 b	前年度との比較	
				増減 a-b	比率 a/b
現 年 度 分	調定額	2,446,671,437	2,541,313,600	△94,642,163	96.3
	収入済額	1,972,215,043	2,083,538,764	△111,323,721	94.7
	不納欠損額	—	—	—	—
	収入未済額	474,456,394	457,774,836	16,681,558	103.6
	収入割合	80.6	82.0	—	—
過 年 度 分	未収金額	535,526,571	401,612,435	133,914,136	133.3
	収入済額	439,836,586	310,015,479	129,821,107	141.9
	不納欠損額	14,582,511	13,845,221	737,290	105.3
	収入未済額	81,107,474	77,751,735	3,355,739	104.3
	収入割合	82.1	77.1	—	—
合 計	調定済額	2,982,198,008	2,942,926,035	39,271,973	101.3
	収入済額	2,412,051,629	2,393,554,243	18,497,386	100.8
	不納欠損額	14,582,511	13,845,221	737,290	105.3
	収入未済額	555,563,868	535,526,571	20,037,297	103.7
	収入割合	80.9	81.3	—	—

営業収益の中心となる下水道使用料は収入済額 19 億 7,221 万 5,043 円で、調定額に対する収入割合は 80.6%になっている。

収入未済額 4 億 7,445 万 6,394 円については、主として、年度末（2 月及び 3 月）請求分の使用料である。これは、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）がないために発生するもので、令和 4 年度当初には滞納分以外は、基本的に解消するものと考えられる。

また過年度分のうち平成 28 年度以前の 6,987 件、1,458 万 2,511 円を不納欠損処分している。

イ 経営の分析

＜経営分析指標＞

(単位：％、円)

指標名		企業会計：法適用	
		令和3年度	令和2年度
a	営業収支比率	66.1	71.4
b	経常収支比率	98.4	102.1
c	使用料単価	111.7	109.2
d	汚水処理原価	104.0	99.2
e	経費回収率	107.4	110.1

a：営業収益÷営業費用×100

b：経常収益（営業収益＋営業外収益）÷経常費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）×100

c：下水道使用料÷有収水量 ※単位：円

d：汚水処理費÷有収水量 ※単位：円

e：下水道使用料÷汚水処理費×100

算出のために必要な数値は、損益計算書及び下表より引用

(単位：m³、円)

参考値	令和3年度	令和2年度
有収水量	19,920,481	21,149,644
下水道使用料	2,224,347,298	2,310,317,356
汚水処理費	2,070,932,000	2,097,567,000

経営の分析については、以下の5つの指標を用いて行った。

a **営業収支比率**：維持管理費等の営業費用を下水道使用料等の営業収益でどの程度賄えるかを示す指標である。100％を超える部分が営業利益となる。

令和3年度は、66.1％で、前年度に比べ5.3ポイント減少した。

b **経常収支比率**：下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で100％以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

令和3年度は、98.4％で、前年度に比べ3.7ポイント減少した。

c **使用料単価**：有収水量1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。

令和3年度は、111.7円で、前年度に比べ2.5円の増額となった。

d **汚水処理原価**：有収水量1 m³あたりの汚水処理費を示している。

令和3年度は、104.0円で、前年度に比べ4.8円の増額となった。

使用料単価と汚水処理原価の差は、使用料単価が 7.7 円上回っている。

- e **経費回収率**：下水道使用料で回収すべき汚水処理にかかる経費をどの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされている。

令和3年度は、107.4%で、前年度に比べ 2.7 ポイント減少した。

(4) 財政状態

ア 財政の状況

令和4年3月31日現在の貸借対照表は、以下のとおりである。

<貸借対照表>

資産の部

(単位：円、% △印は減)

区 分	令和3年度 a		令和2年度 b		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 a-b	増減率
1 固定資産	50,039,611,502	98.5	51,301,382,724	98.8	△1,261,771,222	97.5
(1) 有形固定資産	44,866,724,303	88.3	46,072,801,151	88.7	△1,206,076,848	97.4
イ 土地	3,842,533,736	7.5	3,842,533,736	7.4	0	0.0
ロ 建物	93,272,732	0.2	99,266,404	0.2	△5,993,672	94.0
ハ 構築物	40,713,602,848	80.1	41,917,589,098	80.7	△1,203,986,250	97.1
ニ 機械及び装置	180,788,552	0.4	211,232,672	0.4	△30,444,120	85.6
ホ 車両及び運搬具	1,209,306	0.0	1,813,790	0.0	△604,484	66.7
ヘ 工具器具及び備品	90,024	0.0	365,451	0.0	△275,427	23.3
ト 建設仮勘定	35,227,105	0.1	0	0.0	35,227,105	皆増
(2) 無形固定資産	5,167,887,199	10.2	5,223,581,573	10.1	△55,694,374	98.9
イ 施設利用権	5,165,116,939	10.2	5,219,786,443	10.1	△53,669,504	99.0
ロ 電話加入権	360,000	0.0	360,000	0.0	0	0.0
ハ ソフトウェア	2,410,260	0.0	3,435,130	0.0	△1,024,870	70.1
(3) 投資その他の資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
イ 出資金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
2 流動資産	747,522,637	1.5	647,665,182	1.2	99,857,455	115.4
(1) 現金預金	196,125,137	0.4	128,267,600	0.2	67,857,537	152.9
(2) 未収金	551,397,500	1.1	519,397,582	1.0	31,999,918	106.1
資産合計	50,787,134,139	100.0	51,949,047,906	100.0	△1,161,913,767	97.8

資産の部の年度末残高は、固定資産が500億3,961万1,502円、流動資産が7億4,752万2,637円で、合計507億8,713万4,139円である。

資産の合計額は、前年度と比較して97.8%となった。

負債の部

(単位：円、% △印は減)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金額 a	構成比	金額 b	構成比	増減額 a-b	増減率
3 固定負債	7,277,805,312	14.3	8,057,788,046	15.5	△779,982,734	90.3
(1) 企業債	7,277,805,312	14.3	8,057,788,046	15.5	△779,982,734	90.3
4 流動負債	1,571,723,017	3.1	1,337,712,013	2.6	234,011,004	117.5
(1) 一時借入金	500,000,000	1.0	180,000,000	0.3	320,000,000	277.8
(2) 企業債	978,882,734	1.9	1,012,471,413	2.0	△33,588,679	96.7
(3) 未払金	84,119,283	0.2	136,439,600	0.3	△52,320,317	61.7
(4) 引当金	8,301,000	0.0	8,381,000	0.0	△0,000	99.0
(5) その他流動負債	420,000	0.0	420,000	0.0	0	0.0
5 繰延収益	30,587,954,185	60.2	31,595,723,811	60.8	△1,007,769,626	96.8
(1) 長期前受金	30,587,954,185	60.2	31,595,723,811	60.8	△1,007,769,626	96.8
負債合計	39,437,482,514	77.6	40,991,223,870	78.9	△1,553,741,356	96.2

資本の部

(単位：円、% △印は減)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金額 a	構成比	金額 b	構成比	増減率 a-b	増減率
6 資本金	7,454,304,269	14.7	7,083,980,269	13.6	370,324,000	105.2
7 剰余金	3,895,347,356	7.7	3,873,843,767	7.5	21,503,589	100.6
(1) 資本剰余金	3,842,533,736	7.6	3,842,533,736	7.4	0	0.0
(2) 利益剰余金	52,813,620	0.1	31,310,031	0.1	21,503,589	168.7
うち当年度未処分利益剰余金	52,813,620	0.1	31,310,031	0.1	21,503,589	168.7
資本合計	11,349,651,625	22.4	10,957,824,036	21.1	391,827,589	103.6
負債資本合計	50,787,134,139	100.0	51,949,047,906	100.0	1,161,913,767	97.8

負債の部の年度末残高は、固定負債が72億7,780万5,312円、流動負債が15億7,172万3,017円、繰延収益が305億8,795万4,185円で合計394億3,748万2,514円である。

負債の合計額は、前年度と比較して96.2%となった。

また、資本の部の年度末残高は、資本金が74億5,430万4,269円、剰余金が38億9,534万7,356円で、合計113億4,965万1,625円とな

り、負債の部と資本の部の合計額は資産の部の合計と同額の 507 億 8,713 万 4,139 円である。

< 企業債残高 >

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度
発行額	198,900,000	531,700,000
償還額(元金)	1,012,471,413	1,044,358,582
償還額(利息)	120,585,361	139,607,854
企業債残高	8,256,688,046	9,070,259,459

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
発行額	368,900	368,400	336,800
償還額(元金)	1,062,120	1,070,750	1,069,750
償還額(利息)	161,171	183,105	205,211
企業債残高	9,582,918	9,883,538	10,954,289

※参考として、公営企業会計移行以前の推移を掲載

※地方公営企業決算統計より抜粋のため、表記は千円単位

令和3年度末の企業債残高は、82億5,668万8,046円で前年度と比較して8億1,357万1,413円減少した。

< 資本金及び剰余金の変動 >

(単位：円、%)

区分	令和3年度 a	令和2年度 b	前年度との比較	
			増減 a-b	比率 a/b
資本金	7,454,304,269	7,083,980,269	370,324,000	105.2
剰余金	3,895,347,356	3,873,843,767	21,503,589	100.6
資本剰余金	3,842,533,736	3,842,533,736	0	100.0
受贈財産評価額	3,842,533,736	3,842,533,736	0	100.0
利益剰余金	52,813,620	31,310,031	21,503,589	168.7
未処分利益剰余金	52,813,620	31,310,031	21,503,589	168.7
資本合計	11,349,651,625	10,957,824,036	391,827,589	103.6

剰余金のうち、利益剰余金 5,281 万 3,620 円は、その全額を令和3年度の未処分利益剰余金とする予定である。

イ 財政分析

<財政分析指標>

(単位：%)

指標名	企業会計：法適用	
	令和3年度	令和2年度
a 流動比率	47.6	48.4
b 累積欠損金比率	0.0	0.0
c 企業債残高対事業規模比率	258.7	383.4

a：流動資産÷流動負債×100

b：当年度未処理欠損金÷（営業収益－受託工事収益）×100

c：企業債残高（一般会計等負担額除く）÷（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100

財政分析については、以下の3つの指標を用いて行った。

- a **流動比率**：1年以内に支払うべき債務に対して支払いに充てる現金等があるかを示す指標で、一般的に100%であれば支払い能力を満たしているとされている。

令和3年度は、47.6%で、前年度に比べ0.8ポイント減少となった。

- b **累積欠損金比率**：営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標で、0%が求められている。

令和3年度は、昨年と同じく0%であった。

- c **企業債残高対事業規模比率**：下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比して企業債の残高の状況を示す指標で、企業債の償還が進むことによって、下落傾向になる指標である。

令和3年度は、258.7%で前年度に比べ124.7ポイント減少となった。

7. 審査意見

令和3年度は、公営企業会計2年目となる。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた大幅な減収や生活困窮世帯に対する使用料徴収猶予による財源不足を補てんしながらの事業経営になった。

引き続き、使用料の徴収猶予を行っているものの、使用料収入も徐々に回復に転じ始めたことや、水道料金と下水道使用料の徴収一元化を開始した効果

も見られ費用抑制が図られた。

なお、企業活動の成果としては、令和2年度に引き続き純利益となっており、企業債の償還も確実に行われている。

各経営指標の多くは望ましい水準に達している状況なども含み、総合的に勘案した結果、下水道事業会計の経営はおおむね健全であると判断する。

しかしながら、徴収一元化が開始された令和2年度以前の使用料滞納者への対応や新型コロナウイルス感染症の収束が見られないことなどからの下水道事業への影響等も考慮し、社会情勢を見極めながらの経営が求められる。

これらを踏まえ、事業の効率化や、使用料徴収のさらなる強化を図るなど、市民の重要なライフラインとして下水道事業を維持していけるよう、なお一層の経営基盤の強化に努められたい。